

エコ認証(定)制度導入について

特定非営利活動法人 日本エコクラブ

エコ認証・認定制度

基礎編

&

事例集

■エコ認証(定)とは！

- エコ認証制度(環境認証)は、企業などの環境負荷の少ない事業活動の展開や環境保全・改善への取り組みを**第三者機関が評価・認証する制度**で「ISO14001」などが良く知られている。
- 一方で、「地球温暖化問題」や「二酸化炭素削減」などの国際的な取り決め(京都議定書・COP15など)の具体的進展とともに、環境配慮をうたった商品・製品も増加してきている。しかし、本当に環境負荷の少ない方法で原料を生産し加工しているのか、有害物質は使っていないのか、**消費者が自ら確かめるのは困難**な状況にある。
- そこで、独立した第三者機関あるいは権威ある機関がこれをチェックして、**独自に定めた環境配慮の基準を満たした製品にお墨付きを与える動き**がにわかに出てきており、現在、さまざまな業界で新たな制度が生まれている。

■認証と認定の違い

★認定(Accreditation)

- **権威を持った機関**が、ある機関又は人が特定の任務を遂行する能力があることを**公式に認める**手続きをいう。

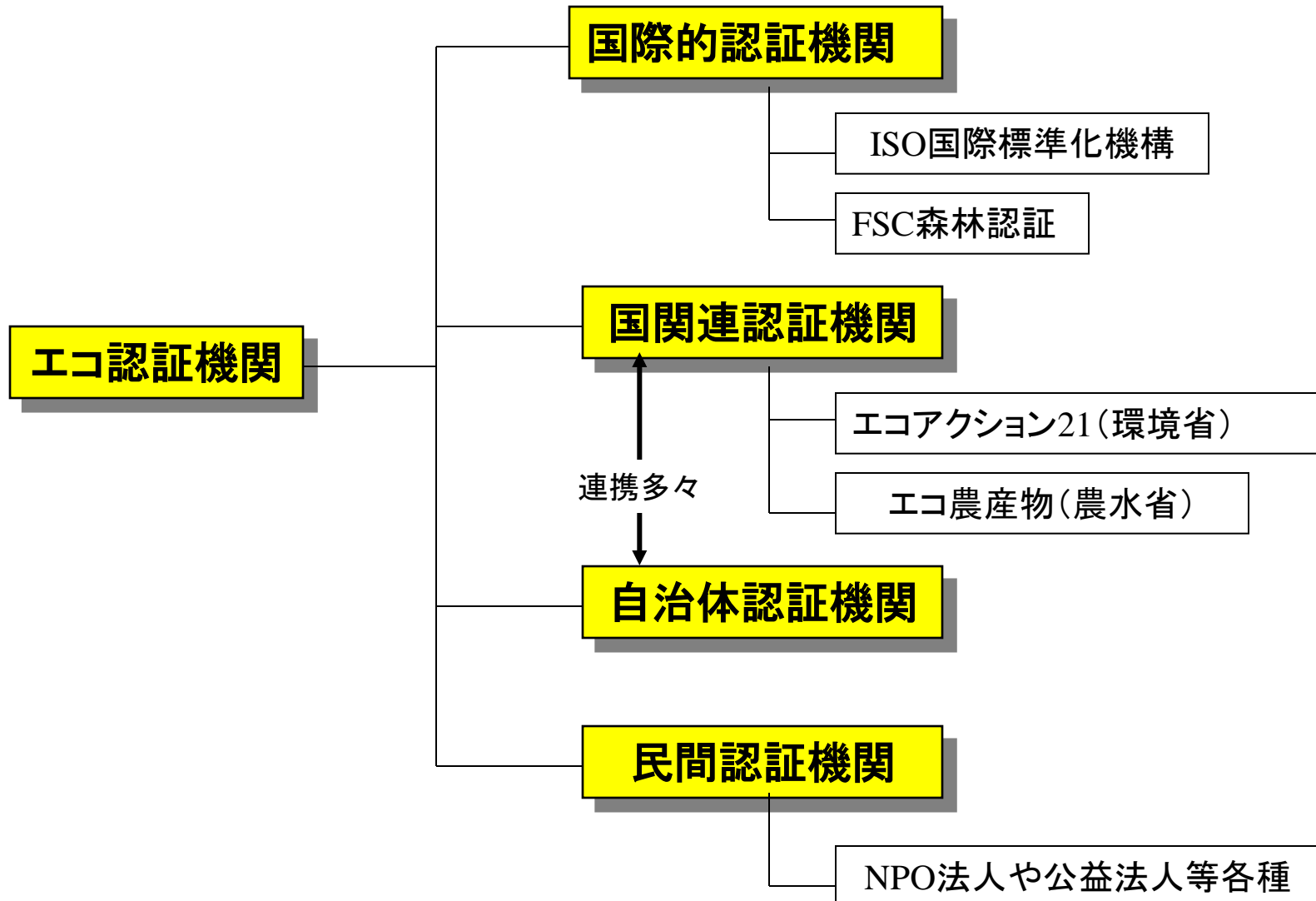
★認証(Certification)

- **第三者**が、企業等が提供する製品、プロセス、サービスが、特定の要求事項を満たしていることを、**書面で保証する**手続きをいう。

<認定と認証の違い>

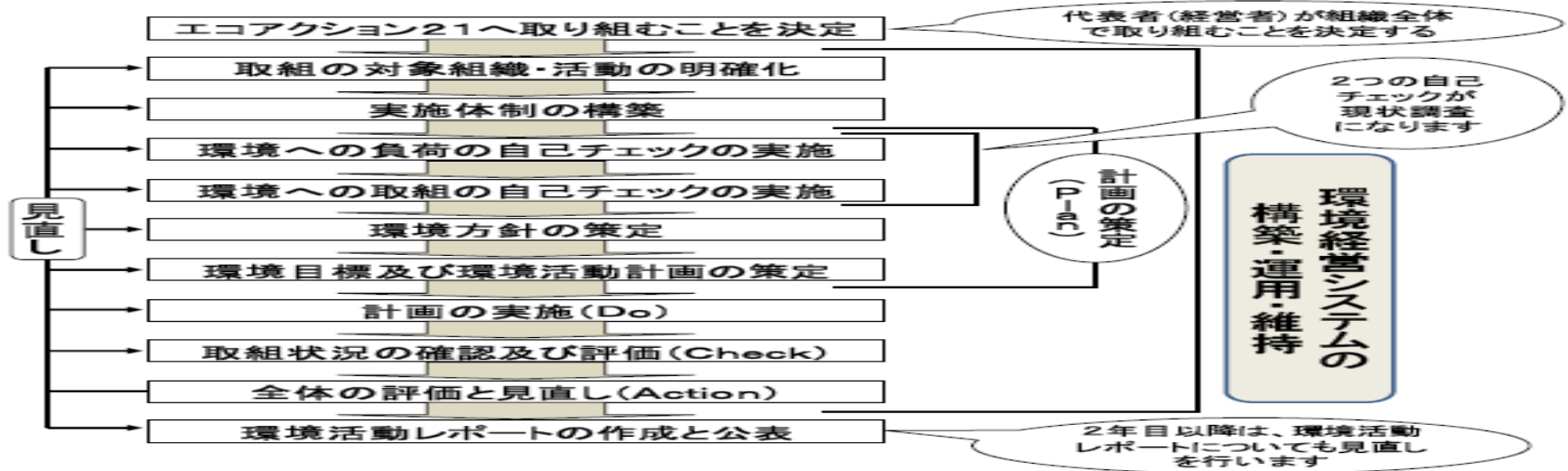
- 「認定」は権威ある機関が認める行為、これに対して「認証」は第三者による証明というニュアンスの違いがある。

■エコ認証機関の概要



■ISO認証型(PDCAサイクル・EMS※型)

・ISO型認証とは、ISO14000・1やエコアクション21などのように計画(Plan)実行(Do)点検(Check)見直し(Action)の4つのサイクルを繰り返し行うものである。※環境マネジメントシステム型



■中小企業型(KES)

いわて環境マネジメントフォーラム資料

2001年4月から「京のアジェンダ21フォーラム」では、わかりやすい規格で、必要経費も安価な「環境にやさしい基準」として「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」を策定し、審査・登録制度を推進。全国に拡大している。現在北海道から鹿児島まで12の地域で協働審査が実施されている。エコ21との相互連携も実施。

IES認証取得の流れ



■グリーン経営認証(業界特化型・運輸業)

名 称	グリーン経営認証
概 要	グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行うものです。(トラック事業:2003年10月1日から開始。バス、タクシー事業:2004年4月1日から開始。旅客船、内航海運、港湾運送、倉庫業:2005年7月1日から開始) 現在6500事業所が登録
審査主体	交通エコロジー・モビリティ財団

グリーン経営認証申請



■環境応援団・環境認証事業(単独認証型)

名 称	Eco mark認証事業
概 要	境に優しく環境保護に寄与する商品や製品、サービスなどを、生活者・消費者の立場から厳格に審査して「ecology mark」を掲示できる、エコ環境認証事業を行う
審査主体	特定非営利活動法人 エコです環境応援団(荒川区)



エコですマーク 印刷表示



エコですマーク 印刷表示



集団配布 販売用ごみ袋



■エコラベリング(環境ラベル制度)

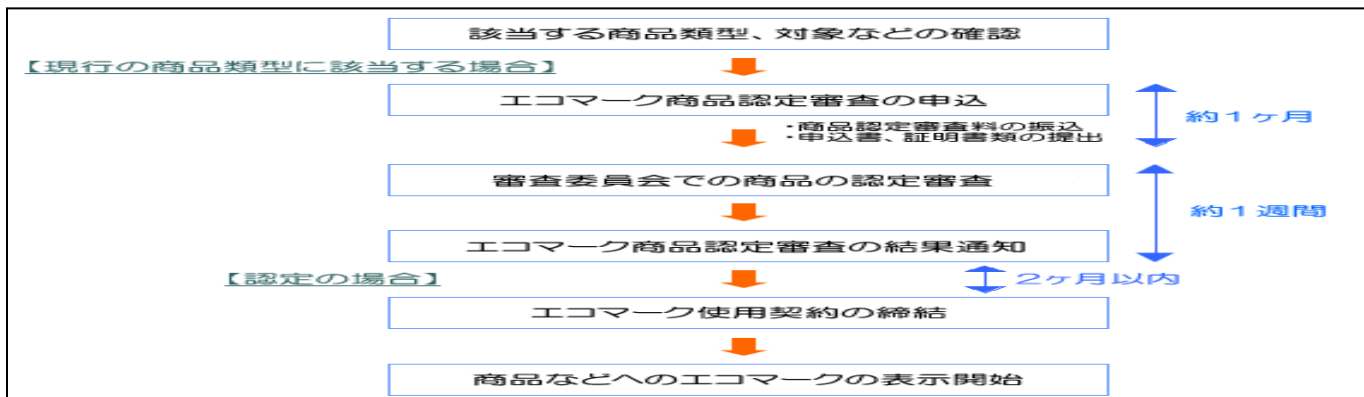
環境省資料

・ISO(International Organization for Standardization:国際標準化機構)では、以下のように環境ラベルを3つのタイプに分けて規格を制定している。

ISOにおける名称及び該当規格	特徴	内容
タイプI(ISO14024) “第三者認証”	第三者認証による環境ラベル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者実施機関によって運営 ・ 製品分類と判定基準を実施機関が決める ・ 事業者の申請に応じて審査して、マーク使用を認可
タイプII(ISO14021) “自己宣言”	事業者の自己宣言による環境主張	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製品における環境改善を市場に対して主張する ・ 宣伝広告にも適用される ・ 第三者による判断は入らない
タイプIII(ISO14025) “環境情報表示”	製品の環境負荷の定量的データの表示	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合格・不合格の判断はしない ・ 定量的データのみ表示 ・ 判断は購買者に任される

■エコマーク認定制度(ISOタイプ I 型) (日本環境協会資料)

(財)日本環境協会が実施するエコマーク事業は、国際標準化機構の規格ISO14020(環境ラベル及び宣言・一般原則)およびISO14024(環境ラベル及び宣言・タイプ I 環境ラベル表示・原則及び手続き)に則って運営されている。この制度は「自主的で多様な基準に基づいた、第三者の機関によってラベルの使用が認められる制度」とされている。



エコ認証(定)制度導入

企画編

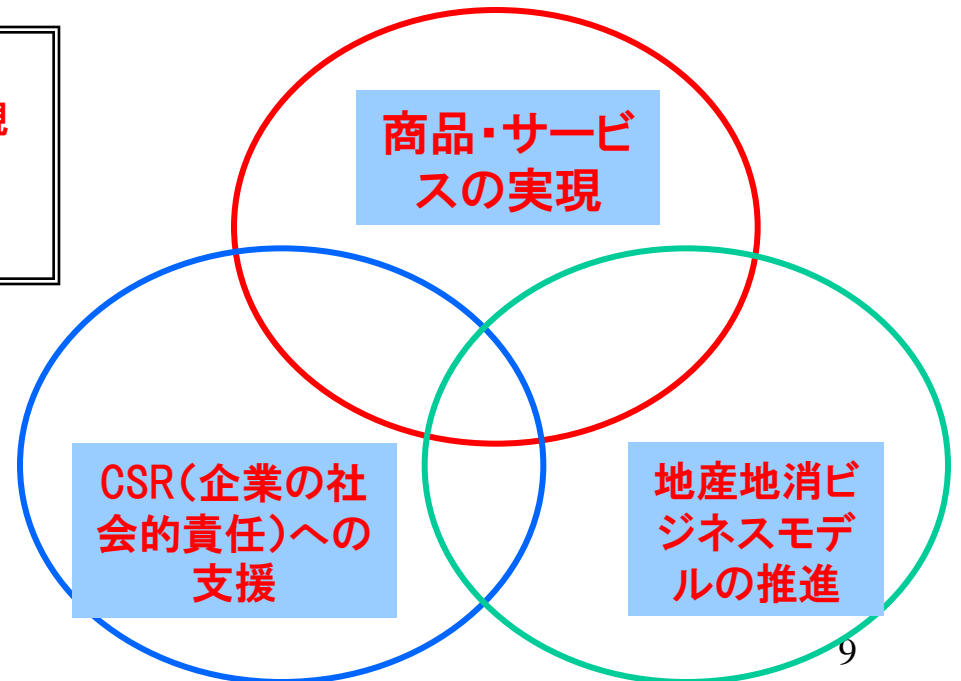
■エコ認証(定)制度導入の意義

- 環境問題を背景に、商品・製造物・サービスなどに対する消費者の環境意識が非常に強まっており、又、国の低炭素促進政策により、CO2削減の「見える化」など、一連の商品開発にも「環境を意識する」動きが顕著になっている。
- 一方、NPO法人日本エコクラブにおいても「環境霊園構想において、再生可能エネルギー導入」の取り組みが推進され、霊園周辺の地域住民との連携による「市民発電プロジェクト(案)」などの企画を模索中である。(詳細については、「環境霊園構想」担当理事 石原まで)
- NPO法人としての大きな社会的役割の一つに、「環境意識の普及、啓発」があるが、消費者サイドに立った環境に優れた商品の紹介や企業情報の提供なども重要な役割の一つである。
- このような背景から、NPO法人日本エコクラブは「エコ認証(定)制度」を設置することで、より一層、環境に配慮した地域環境作りに貢献するものである。

■エコ認証(定)制度導入の基本理念

<3つの基本理念>

- ★消費者と企業を信頼でつなぐ商品・サービスの実現
- ★地産地消ビジネスモデルの推進
- ★CSR(企業の社会的責任)への支援



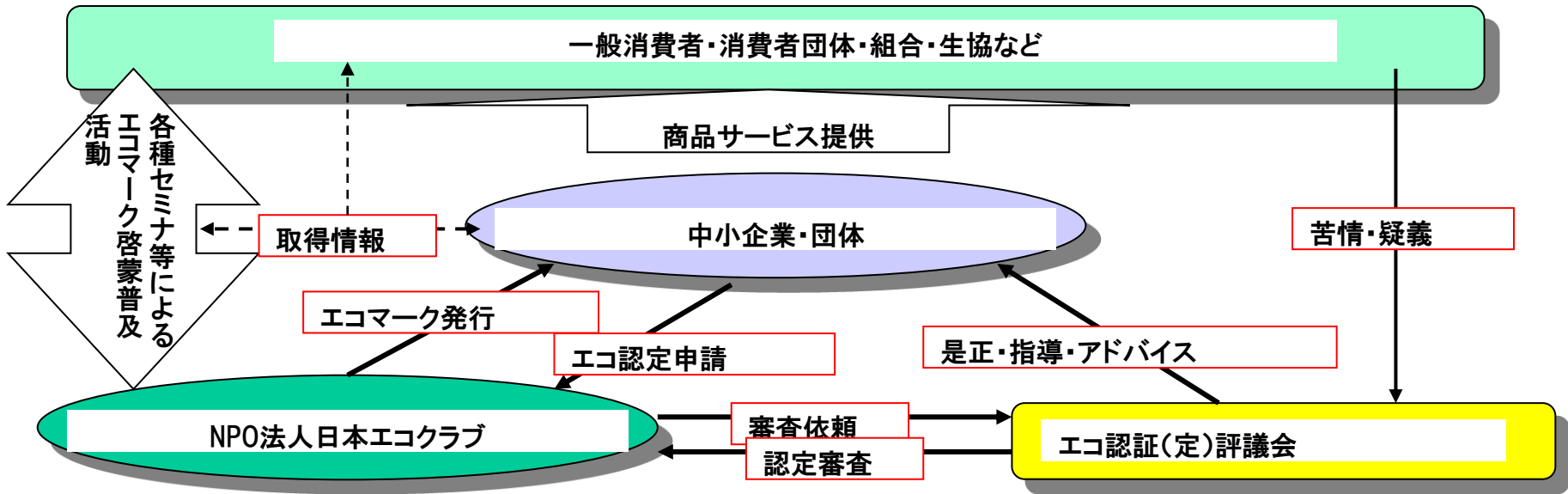
■エコ認証(定)制度導入のメリット

- ① **消費者の信頼**の獲得
- ② 商品・サービスへの付加価値付与による**差別化**
- ③ 事業所における環境配慮行動の**可視化**
- ④ **CSR**(企業の社会的責任)の実践
- ⑤ NPO法人日本エコクラブ機関紙等における**紹介**
- ⑥ エコチェックシート実践による**コスト削減効果**
- ⑦ **環境経営**の導入と実践
- ⑧ 社員・従業員の**環境意識の向上**

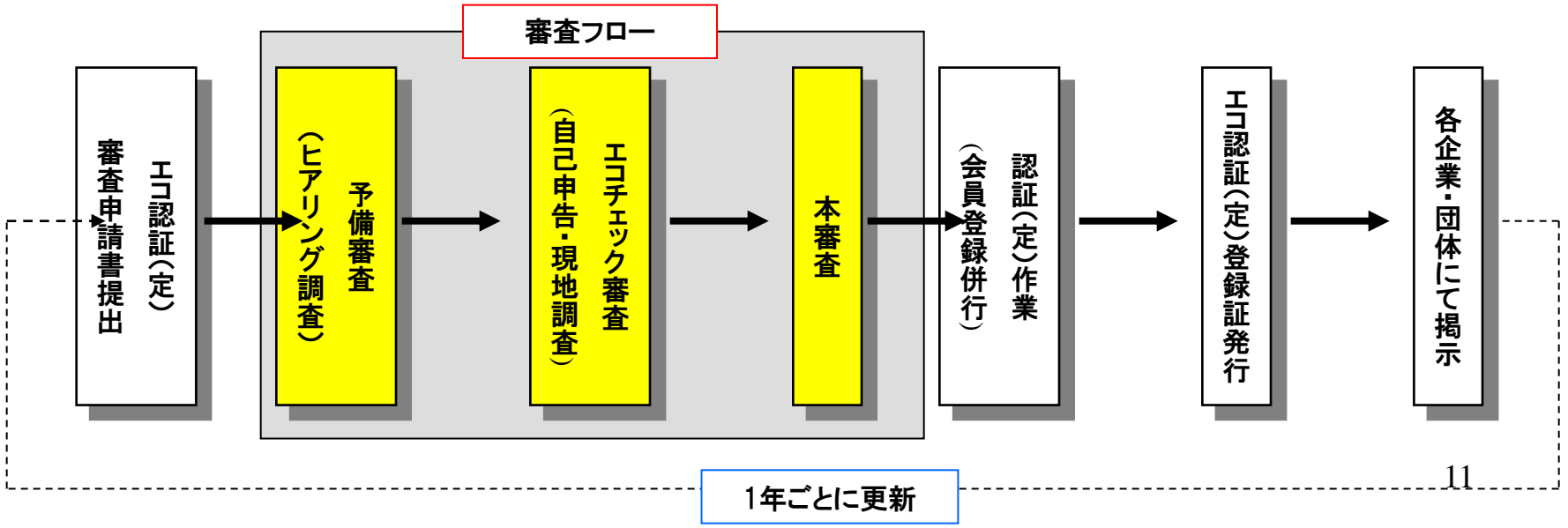
■エコ認証(定)制度の概要

- 【名称】 NPO法人日本エコクラブ エコ認証(定)
制度(仮称)
- 【方式】 認証(定)方式
- 【手法】 審査&ラベリング
- 【審査機関】 NPO法人内評議委員会
- 【認定対象】 全国中小企業及び各種団体
- 【認定更新期間】 1年
- 【認定費用】 審査費用+マーク使用料(年間)

<エコ認証(定)制度の概要>



■認定までの流れ



■ 審査の概要

<予備審査>

申請者からの申請書及びNPO法人日本エコクラブのエコ認証(定)を受けるにふさわしい事業者(団体)かどうかの判断を行う。書類チェックと原則面接によるヒアリング調査を行う。

<エコチェック審査(自己申告・現地調査)>

NPO法人日本エコクラブにおいて作成したエコチェックシート(全50問)に申請者自身による回答を行う、あるいは当NPO法人より直接申請者の元へ担当者を派遣チェックを行う。

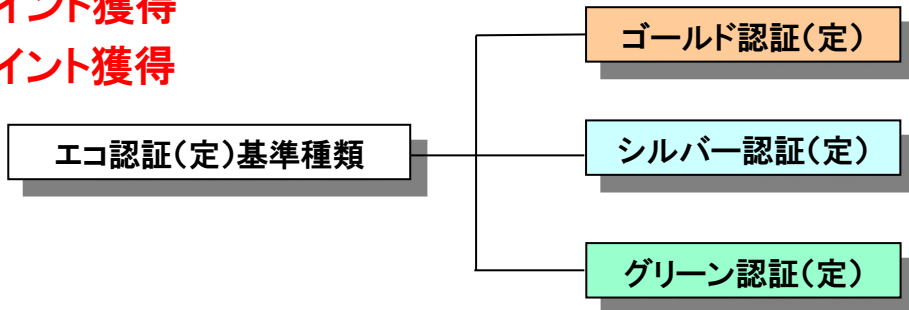
<本審査>

予備審査及び本審査の結果を元に、NPO法人内第3者機関である「エコ認証(定)評議会」が認証(定)の結果判断を行う。

■ 認証(定)の種類(3つの認証(定)基準)

エコ認証(定)基準として、

- ①ゴールド認証(定) ⇒ エコチェック50ポイント獲得
- ②シルバー認証(定) ⇒ エコチェック40ポイント獲得
- ③グリーン認証(定) ⇒ エコチェック25ポイント獲得

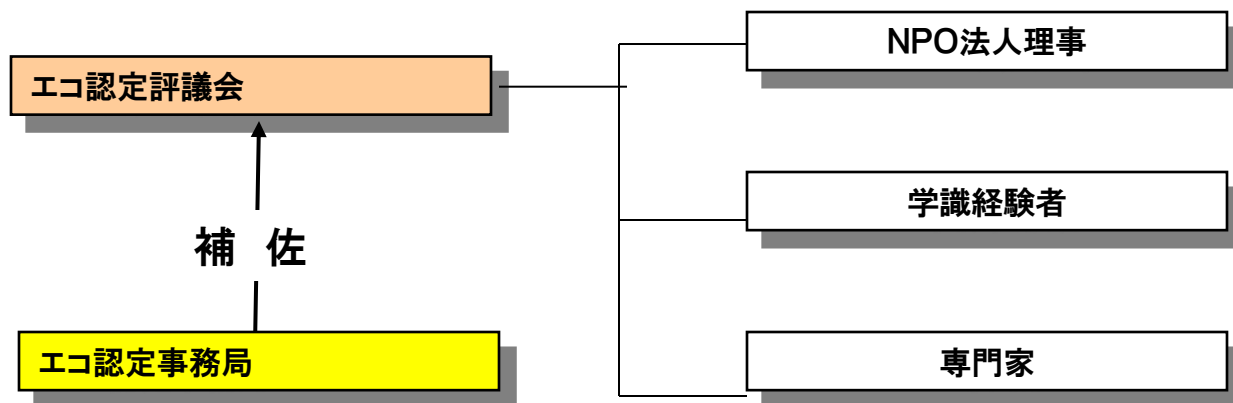


■ 認証(定)基準と登録費用

認証(定)ランク	説明	更新期間	登録料
グリーン認証(定)	チェックリストの達成率が <u>50%以上</u>	1年	¥ (年間)
シルバー認証(定)	チェックリストの達成率が <u>70%以上</u>	1年	¥ (年間)
ゴールド認証(定)	チェックリストの達成率が <u>90%以上</u>	1年	¥ (年間)

■ エコ認証(定)評議会のメンバー構成

- ・ NPO法人日本エコクラブ理事及び外部学識経験者・専門家等からなる委員会形式とする
- ・ 5名以上10名以内とする
- ・ 委員の任期は2年とする
- ・ 評議会を補佐する事務局を設置する(委員との兼務可)
尚事務局の選任はNPO法人理事会において行う。



■ エコマーク事例



エコチェックガイドライン

■チェックリストの構成

- ・ チェックリストは、以下の6項目のカテゴリから構成される。
- ・ I 環境への取り組み姿勢
- ・ II 3R対策
- ・ III 省エネ・エネルギー
- ・ IV グリーン購入・カーボンオフセット
- ・ V 環境配慮商品・サービス
- ・ VI 社会性・公共性

■チェックリストの配点

- ・ 原則として各項目を1点とする。ただし、次の考え方に当てはまる項目を 0.5 点、2 点とする。

<0.5 点の考え方>

- ・ 環境に配慮する行動としては当然考えられるものであり、一般的にも普及していると思われる項目

<2 点の考え方>

- ・ 取り組みによる普及改善効果が大きいと考えられる項目
- ・ 取り組みが前進的であり、ほかへの与える波及効果・影響度が大きいと思われる項目
- ・ 創意工夫や積極的な設備投資など先進的な取り組みと考えられる項目